

表12-4-d 平成20年度予算に係る水道施設整備事業の再評価の結果一覧

平成20年度予算に係る再評価結果一覧表

【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	経過年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
					始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	岩見沢市	北村	生活基盤近代化事業	5年	14	23	403,078	757,448	断減水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	443,385	1.7	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
北海道	仁木町	仁木・銀山	簡易水道再編推進事業	5年	14	25	4,000,801	6,355,946	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	5,460,791	1.2	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
北海道	士別市	多寄・上土別	簡易水道再編推進事業	5年	14	20	1,086,862	1,489,380	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	1,346,159	1.1	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
北海道	滝上町	滝上	生活基盤近代化事業	5年	14	22	276,879	415,703	断減水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	304,567	1.4	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
岩手県	一関市	真滝・弥栄	水道未普及地域解消事業	10年	9	25	5,168,640	21,024,508	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	6,343,861	3.3	水道未普及地域の解消により、公衆衛生の向上や生活環境の改善が図られる。	継続	
岩手県	釜石市	小白浜	簡易水道再編推進事業	5年	14	21	1,106,440	7,872,936	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	1,459,474	5.4	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
宮城県	石巻地方広域水道企業団	雄勝	簡易水道再編推進事業	5年	14	21	1,670,000	16,813,904	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	2,580,606	6.5	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
秋田県	大仙市	刈和野	生活基盤近代化事業	5年	14	29	720,898	2,774,036	断減水被害の低減等	2,104,057	1.3	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
秋田県	大仙市	大沢郷	簡易水道再編推進事業	5年	14	29	2,257,241	3,647,043	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	3,093,851	1.2	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
山形県	真室川町	及位・釜淵	簡易水道再編推進事業	5年	14	26	2,098,450	6,830,835	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	3,648,229	1.9	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡易水道施設の統合により、運営基盤の強化等が図られる。	継続	
福島県	伊達市	五十沢・東大枝	水道未普及地域解消事業	4年	15	24	1,270,000	8,722,746	井戸の建設費、維持管理費、水質検査費の低減等	2,351,434	3.7	水道未普及地域の解消により、公衆衛生の向上や生活環境の改善が図られる。	継続	
福島県	白河市	大信	生活基盤近代化事業	4年	15	22	695,005	883,000	断減水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	755,072	1.2	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	

平成20年度予算に係る再評価結果一覧表

【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
					始	終		総便益	便益の主な根拠					
福島県	矢祭町	矢祭第1	生活基盤近代化事業	5年	14	22	435,715	546,988	断滅水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	478,132	1.1	安全で安定的な水道水の確保が図られる。	継続	
静岡県	浜松市	佐久間	簡易水道再編推進事業	10年	9	21	1,689,999	15,584,645	井戸の建設費、維持管理費、水質 検査費の低減等	2,417,520	6.4	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡 易水道施設の統合により、運営基盤の強 化等が図られる。	継続	
奈良県	五條市	白銀北	簡易水道再編推進事業	5年	14	22	1,105,932	2,281,011	井戸の建設費、維持管理費、水質 検査費の低減等	1,465,731	1.6	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡 易水道施設の統合により、運営基盤の強 化等が図られる。	継続	
岡山県	総社市	昭和	簡易水道再編推進事業	9年	10	23	3,334,283	13,048	井戸の建設費、維持管理費、水質 検査費の低減等	4,686	2.8	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡 易水道施設の統合により、運営基盤の強 化等が図られる。	継続	
広島県	三次市	君田	水道未普及地域解消事業	5年	14	24	2,930,000	6,516,104	井戸の建設費、維持管理費、水質 検査費の低減等	2,675,431	2.4	水道未普及地域の解消により、公衆衛生 の向上や生活環境の改善が図られる。	継続	
高知県	四万十市	西部	簡易水道再編推進事業	4年	15	27	1,327,826	2,638,230	井戸の建設費、維持管理費、水質 検査費の低減等	1,738,128	1.5	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡 易水道施設の統合により、運営基盤の強 化等が図られる。	継続	
福岡県	みやこ町	豊津・本庄	簡易水道再編推進事業	5年	14	32	2,349,281	40,854,500	井戸の建設費、維持管理費、水質 検査費の低減等	7,480,500	5.5	維持管理面、経営面で脆弱性を有する簡 易水道施設の統合により、運営基盤の強 化等が図られる。	継続	
沖縄県	浦添市		上水道施設整備費	4年	15	30	8,371,000	31,944,662	断滅水被害、維持管理費の低減 等	21,984,428	1.5	安全で安定的な水道水の確保が図られ る。	継続	
沖縄県	南部水道企業 団		上水道施設整備費	5年	14	25	2,944,000	47,935,410	井戸の建設費、維持管理費、水質 検査費の低減等	11,988,378	4.0	安全で安定的な水道水の確保が図られ る。	継続	
沖縄県	石垣市		上水道施設整備費	4年	15	23	15,985,000	17,234,199	断滅水被害の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	17,025,096	1.0	安全で安定的な水道水の確保が図られ る。	継続	
沖縄県	今帰仁村		簡易水道施設整備費	5年	14	23	1,506,000	8,900,604	断滅水被害の低減等	1,930,751	4.6	安全で安定的な水道水の確保が図られ る。	継続	

平成20年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)	費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応 方針	備考
北海道	石狩西部広域水道企業団	水道水源開発施設整備費 特定広域化施設整備費	15年	4	24	77,838,000	1,205,674,000 生活用水・業務用水等の被害額	93,407,000	12.9	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
北海道	栗山町	水道管路近代化推進事業費	5年	14	21	326,920	441,907 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	364,064	1.2	老朽管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
北海道	稚内市	水道管路近代化推進事業費	5年	14	24	1,681,858	2,358,913 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	1,866,614	1.3	老朽管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
北海道	石狩市	広域化促進地域上水道施設整備費	9年	10	24	10,887,830	284,118,247 生活用水・業務用水等の被害額	23,715,709	12.0	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
北海道	帯広市	水道管路近代化推進事業費	9年	10	22	4,679,586	11,371,080 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	5,272,377	2.2	老朽管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
青森県	津軽広域水道企業団	特定広域化施設整備費	13年	6	30	20,279,639	127,276,568 生活用水・業務用水等の被害額	32,540,234	3.9	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	再開	
青森県	野辺地町	水道管路近代化推進事業費	10年	9	23	1,551,176	1,727,978 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	1,706,294	1.0	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合(旧胆 江広域水道企業団)	水道水源開発施設整備費 特定広域化施設整備費	17年	2	25	30,133,197	2,277,075,369 生活用水・業務用水等の被害額	38,930,928	58.5	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
岩手県	奥州市	広域化促進地域上水道施設整備費	15年	4	25	15,508,112	2,684,010,640 生活用水・業務用水等の被害額	45,646,632	58.8	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
秋田県	湯沢市	水道水源開発施設整備費	5年	14	29	306,000	2,946,221 生活用水・業務用水等の被害額	1,990,513	1.5	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
秋田県	由利本荘市(鳥海)	水道管路近代化推進事業費	4年	15	23	357,479	512,060 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	393,227	1.3	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
福島県	県中地域水道用水供給企業団	水道水源開発施設整備費	10年	9	23	7,070,000	—	—	—	水需要の減少に伴い、既存水源を活用することにより、水源確保が可能となったため。	中止	
福島県	国見町	水道管路近代化推進事業費	5年	14	28	319,331	358,910 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	306,987	1.2	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
福島県	伊達市(旧保原町)	水道管路近代化推進事業費	5年	14	30	310,000	915,091 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	324,235	2.8	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
福島県	棚倉町	水道管路近代化推進事業費	5年	14	27	748,238	800,216 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 断水被害の低減	764,593	1.1	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
茨城県	つくばみらい市(旧谷和原村)	広域化促進地域上水道施設整備費	5年	14	24	2,899,777	20,265,756 需要者が独自に行う水の備蓄費用 (井戸の設置費等)	4,387,198	4.6	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
茨城県	つくばみらい市(旧伊奈町)	広域化促進地域上水道施設整備費	5年	14	24	2,544,120	18,310,412 需要者が独自に行う水の備蓄費用 (井戸の設置費等)	3,515,116	5.2	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
群馬県	安中市(旧碓氷上水道企業団)	水道水源開発施設整備費	10年	9	25	2,638,440	2,280,291 生活用水・業務用水等の被害額	1,834,985	1.2	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	

平成20年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)	費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応 方針	備考
埼玉県	美里町	広域化促進地域上水道施設整備費	5年	14	31	763,609	5,567,312	833,142	6.7	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
埼玉県	菖蒲町	水道管路近代化推進事業費	9年	10	29	1,041,000	1,155,646	1,090,571	1.1	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
埼玉県	桶川北本水道企業団	水道管路近代化推進事業費	9年	10	34	8,842,200	11,629,120	9,726,420	1.2	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
埼玉県	ときがわ町	水道管路近代化推進事業費	9年	10	27	1,352,588	1,819,291	1,487,846	1.2	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
埼玉県	大利根町	水道管路近代化推進事業費	5年	14	33	1,524,325	5,199,683	1,676,757	3.1	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
埼玉県	毛呂山町	水道管路近代化推進事業費	5年	14	26	1,720,000	2,075,033	1,892,000	1.1	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
千葉県	南房総広域水道企業団	水道水源開発施設整備費 特定広域化施設整備費	16年	3	22	64,318,971	-	-	-	市町村合併等により、効率的な水運用が可能になったことに伴い、既存水源での対応が可能となったため。	中止	
千葉県	東総広域水道企業団	水道水源開発施設整備費	22年	60	22	760,000	-	-	-	水需要の減少に伴い、既存水源を活用することにより、水源確保が可能となったため。	中止	
千葉県	白井市	広域化促進地域上水道施設整備費	9年	10	28	5,014,332	53,183,827	14,501,537	3.7	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
千葉県	木更津市	水道管路近代化推進事業費	10年	9	32	5,201,846	6,022,283	5,370,273	1.1	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
神奈川県	神奈川県	高度浄水施設等整備費	4年	15	21	1,257,357	7,448,100	2,898,543	2.6	水質汚染、耐塩素性微生物等に対応し、安全で良質な水道水の供給が可能である。	継続	
神奈川県	神奈川県	緊急時給水拠点確保等事業費	4年	15	25	13,588,822	32,178,415	15,740,606	2.0	ライフラインとして水道水を安定的に供給するためには必要な事業である。	継続	
石川県	輪島市	水道管路近代化推進事業費	5年	14	23	653,351	1,179,574	372,520	3.2	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
静岡県	静岡県大井川広域企業団	特定広域化施設整備費	30年	52	25	61,894,303	19,709,086,949	203,184,985	97.0	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
愛知県	愛知県	特定広域化施設整備費	26年	56	26	296,000,000	1,647,259,000	733,778,000	2.2	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
滋賀県	近江八幡市	水道管路近代化推進事業費	9年	10	22	1,387,392	2,622,492	1,526,131	1.7	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
兵庫県	朝来市	水道水源開発施設整備費	8年	11	25	12,000,000	9,339,919	5,963,359	1.6	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
兵庫県	養父市	高度浄水施設等整備費	6年	13	22	1,586,368	1,472,870	879,744	1.7	水質汚染、感染性微生物等に対応し、安全で良質な水道水の供給が可能である。	継続	

平成20年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)	費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応 方針	備考
兵庫県	淡路市	緊急時給水拠点確保等事業費	1年	18	21	1,349,990	451,080 番用者が独自に行う水の備蓄費用 (ボトルドウォーターの購入等)	404,655	1.1	災害時の飲料水確保の確実性を図るために必要な事業である。	継続	
岡山県	津山市	緊急時給水拠点確保等事業費	5年	14	20	2,410,202	3,538,207 断水被害の低減	2,860,000	1.2	ライフラインとして水道水を安定的に供給するためには必要な事業である。	継続	
広島県	東広島市	広域化促進地域上水道施設整備費	16年	3	24	14,866,185	72,013,731 生活用水・業務用水等の被害額	26,997,805	2.7	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
広島県	尾道市	水道管路近代化推進事業費	5年	14	22	748,279	1,130,707 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	823,106	1.4	老朽管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
香川県	丸亀市	水道管路近代化推進事業費	8年	11	23	1,577,255	2,224,340 漏水損失額の低減 維持管理費の低減	1,784,261	1.3	老朽度の高い石綿セメント管を更新することで、管路からの漏水や管路の折損事故等に対処し、水道水の安定的な供給が図られる。	継続	
福岡県	春日那珂川水道企業団	水道水源開発施設整備費	19年	63	29	1,010,153	2,875,234 生活用水・業務用水等の被害額	963,333	3.0	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
福岡県	福岡市	水道水源開発施設整備費	19年	63	29	36,781,500	217,573,971 生活用水・業務用水等の被害額	35,489,738	6.1	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
福岡県	福岡地区水道企業団	水道水源開発施設整備費	19年	63	29	8,526,000	31,601,175 生活用水・業務用水等の被害額	14,587,997	2.2	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
長崎県	佐世保市	水道水源開発施設整備費	32年	50	28	9,975,000	568,418,047 生活用水・業務用水等の被害額	48,919,664	11.6	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
長崎県	長崎県南部広域水道企業団	特定広域化施設整備費	5年	14	23	22,618,827	195,499,909 生活用水・業務用水等の被害額	46,141,636	4.2	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
大分県	大分市	水道水源開発施設整備費	19年	63	22	21,812,000	63,661,102 生活用水・業務用水等の被害額	46,793,674	1.4	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	
沖縄県	沖縄県	水源施設整備費	29年	53	23	35,662,000	8,660,662 生活用水・業務用水等の被害額	9,093,089	1.0	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	

平成20年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発施設整備事業】

(単位:千円)

事業者名	事業名	経過 年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応 方針	備考
			始	終		総便益	便益の主な根拠					
水資源機構	群馬用水施設緊急改築事業	5年	14	20	5,977,818 (24,400,000)	15,405,000	断減水被害額の低減	6,773,000	2.3	老朽化の激しい幹線水路を改築し、水管理施設の近代化を図ることで安定した水供給を行うことができる。	継続	()内の事業費は農水・工水等の負担額も含めた総事業費
水資源機構	小石原川ダム事業	15年	4	27	23,520,000 (196,000,000)	288,448,307	断減水被害額の低減	97,717,536	3.0	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続	()内の事業費は農水・工水等の負担額も含めた総事業費

本資料は、厚生労働省ホームページで公表されている評価結果を複写したものである。